

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市ふれあいの家の設置及び管理に関する条例の一部改正

大川市ふれあいの家の施設使用料を見直すため、所要の改正を行うものです。

内容は、令和3年度は休館中の大川市ふれあいの家について、令和4年度は開館することとし、今回、施設使用料を見直すことにより収入増を図り、収支改善を行うものです。具体的には、まず、研修室1から8及び工作室の1時間当たりの使用料を一律600円とし、冷暖房の1時間当たりの使用料を一律300円とします。次に、宿泊料については、市外居住者の中学生以下を800円から1千300円に、高校生及び大学生を1千200円から1千700円に、一般を1千500円から2千円に、それぞれ500円値上げを行います。なお、施行期日は令和4年4月1日としますが、経過措置として、周知期間を設けるため、

改正後の規定については、令和4年7月1日以降の使用について適用します。

問 市外居住者の宿泊料を500円ずつ値上げし、市内居住者の宿泊料との差をつけた理由は。

答 市外の方には相応の宿泊料で泊まっていたが、市税による負担ができるだけ少なくなるように設定しています。

問 ふれあいの家のような施設は、大川市の周辺にはなく、他市町村の学校などへの声かけや研修内容など、ふれあいの家の利用者を増やすための工夫が必要ではないか。

答 指導員が配置されている施設は周辺にはなく、社会教育を行う上では、プログラムが必要であると思っております。指導員がプログラムを企画し、内容を学校と相談できるような関係づくりを行い、また、県の社会教育主事に相談するなど、活動プログラムの充実を図りたいと考えています。



4年度国民健康保険事業 特別会計予算

国民健康保険法に基づく医療事業等の予算で、予算総額は、50億2千500万円です。

問 一般被保険者医療給付費分の予算額が、昨年度より1千700万円ほど増えている理由は。

答 国民健康保険事業費納付金は福岡県全体で積算するものであり、本市の医療給付費や被保険者数は減少状況ですが、福岡県全体の医療給付費が上がっているため、増加しています。

問 特定健康診査受診勧奨業務委託料の内容は。

答 特定健診の未受診者を対象として、受診経歴別にAI分析を行った業者から、年2回、7種類の受診勧奨はがきを送付しています。また、各医療機関で特定健診を受診できますが、医療機関によって受診のばらつきがあるため、令和4年度は、そのような分析内容を各医療機関の先生方に提案し、先生方から受診勧奨を行っていた項目を追加しています。

4年度後期高齢者医療事業 特別会計予算

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく医療事業等のうち、保険料徴収など本市が行うべき事業等の予算で、予算総額は6億4千500万円です。



文教厚生委員会による審査

4年度介護保険事業特別会計予算

介護保険法に基づく介護保険事業の予算で、予算総額は41億1千300万円です。

問 配食サービス事業委託料の予算額が昨年度より減っているが、利用者の減少を見込んでいるのか。

答 介護保険法に基づき助成金を支給している。3年以降に接続される方への助成金はありませんが、この場合も建物等があれば随時接続をお願いしています。

意見 公共下水道への接続など経費がかかるが、下水道に接続することで利便性や環境面においても改善できることをPRし、まちづくりの一環として市全体で取り組んでいただきたい。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

4年度水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の水道事業収益が8億4千8万9千円、支出の水道事業費が7億8千976万円です。予算第4条資本的収支は、資本的支出が4億5千62万円、資本的収入が1億6千840万4千円、収支不足額の2億8千221万6千円は、当年度分損益勘定留保資金1億4千723万6千円などで補填します。

問 水道への新規加入と給水中止の件数は。

答 令和2年度の実績で新規加入は46件で、世帯数はアパート等を含む168世帯であり、給水中止を行った件数は令和2年度で延べ1千431件です。

問 送配水管の布設替え工事計画の長さや全体の何パーセントを取り替えるのか。

4年度下水道事業会計予算

本会計予算の第3条収益的収支は、収入の下水道事業収益が5億6千117万8千円、支出の下水道事業費が4億8千212万9千円です。予算第4条資本的収支は、資本的支出が4億9千894万3千円、資本的収入が2億5千498万9千円、収支不足額の2億4千395万4千円は、当年度分損益勘定留保資金1億6千450万2千円などで補填します。

問 受益者負担金の収納率及び普及のための対応は。

答 平成18年度から令和2年度までの収納率は、97・62パーセントです。また、普及促進活動として、パンフレットの中でも、3年以内に公共下水道へ直接流す水洗トイレに改造しなければならぬ旨を明記しており、3年以内に接続さ



産業建設委員会による審査